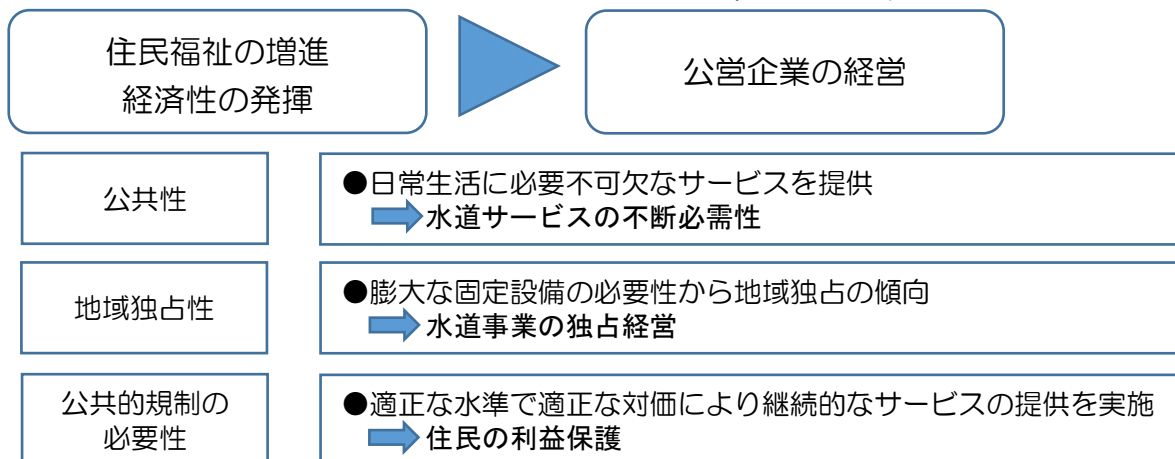


水道料金の概要

1) 水道事業運営と水道料金について

(1) 水道事業の特色

- ・生活する上で必要不可欠なライフラインであり、極めて高い公共性を担っている。
- ・福祉増進を目的とし、独立採算でありながら、企業としての経済性が求められる。



(2) 経営の基本原則

水道事業は、「清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もつて公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与すること（水道法第1条）」を目的とし、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的であると公共の福祉を増進するように運営されなければならない（地方公営企業法第3条）」という基本原則に基づき経営されている。

(3) 独立採算制

①独立採算制の原則

水道事業の経営は、地方公営企業法に基づき経済性を発揮する仕組みの一つとして、「地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない（地方公営企業法第17条の2第2項）」という「独立採算制の原則」をとっている。これは、水道事業は、税金によらず、使用水量に応じて水道使用者に支払ってもらう料金収入などの収入によって運営されなければならないというものである。

②経費の負担の原則

独立採算制の原則のほかに「経費の負担の原則」として、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」あるいは「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」があり、これらについては一般会計等が負担することとなっている。（地方公営企業法第17条の2第1項第1号及び2号）

ただし、この経費負担の原則（地方公営企業法第17条の2）により、一般会計等の負担とされる経費は、政令で定める行政経費及び不採算経費であるため、水道事業

において該当する経費は、消火栓、公共の消防のための水道使用や公園等の公共施設における水道の無償使用といった行政経費に限られており、不採算経費に該当するものがないことに注意する必要がある。（地方公営企業法施行令第8条の5）

したがって、総務省の繰出基準により一般会計等が繰り出す経費について上記に該当しないものは、地方公営企業法第17条の3（補助）、第18条の2（長期貸付け）がその支出根拠となる。

（4）公正妥当な料金設定

水道料金は、「公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない。（地方公営企業法第21条第2項）」とされている。

また、料金が「定率又は定額をもって明確に定められていること」、「特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと」等（水道法14条第2項各号）が、供給規定の定めるべき条件をして求められている。

（5）料金決定の主要基準

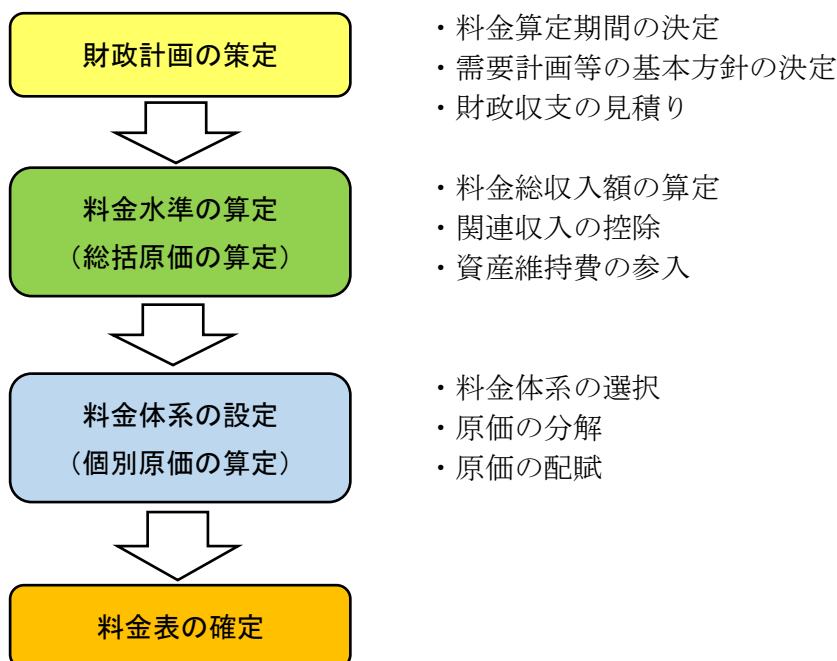
料金決定の主要基準

水道料金の決定基準は、独立採算制の原則の下、料金は、そのサービスの生産性・供給に要する原価を基に決定すべきとされる原価主義の考えが基本となる。

あわせて、水道使用者の負担能力、あるいは水道使用者がそのサービスについて認める価値を基に料金を設定する負担力・価値基準に基づく料金設定の考えも併用されている。

2）水道料金算定の仕組み

（1）水道料金の算定方法

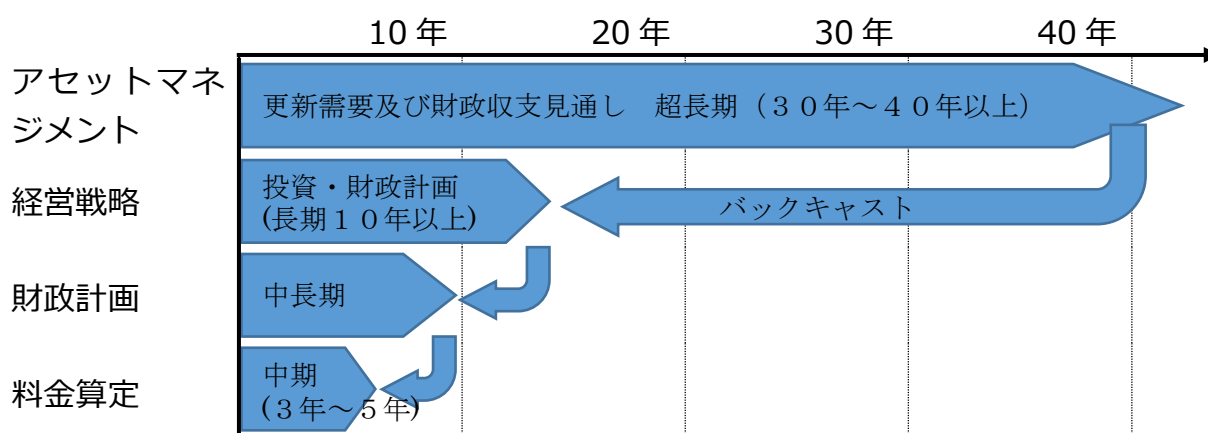


（２）財政計画の策定

はじめに、計画開始時の財政状況を把握し、財政目標を設定した上で、料金算定期間を決定し、水需要など業務量の見込みを立て、その前提条件に基づく水道事業の財政計画を策定する。財政計画では、安全で安定した水の供給が行えるよう、施設の改修・更新や維持・補修、経費の削減など今後の事業運営を定める。

財政計画の策定に当たっては、アセットマネジメントの実践により得られた超長期（３０年～４０年以上）の更新需要及び財政収支見通しの検討成果を基に今後１０年以上の経営戦略（投資・財政計画）に反映し、財政計画や料金算定についても、その上位計画となる経営戦略（投資・財政計画）を適宜反映させることにより、中長期の更新需要及び財政収支見通しに立脚した計画を策定する。

財政計画の位置づけ



財政計画では、目標とする水道サービス水準を実現するために必要な事業支出と、これに伴う事業収入の対応を定めるとともに、計画目標時点において達成すべき財務状況を、その具体的プロセスに係る事業奉仕を定めることが重要となる。

（３）適正な水道料金水準の算定

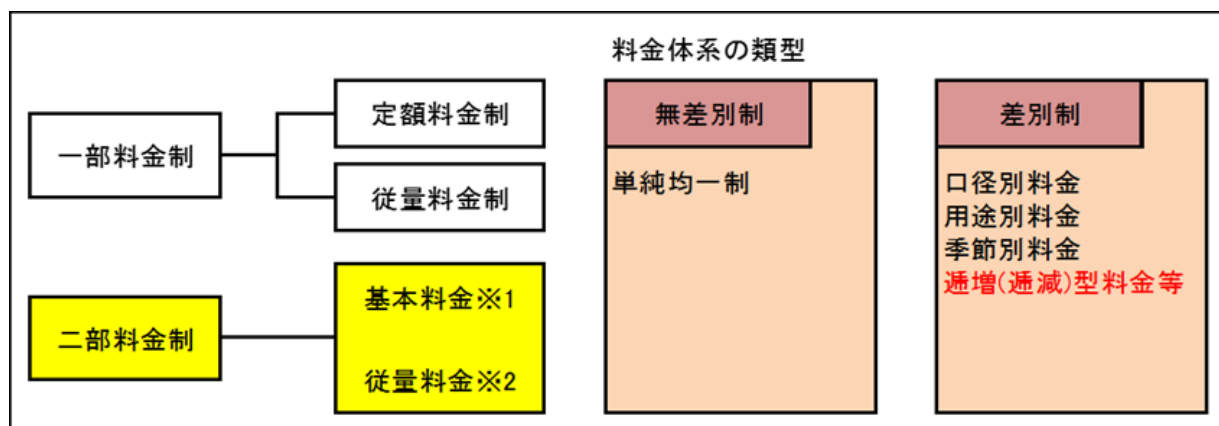
次に、財政計画の収支見通しから料金算定の基礎となる費用を積算し、料金水準を決定する。ここでは、水道料金に求められる「適正な原価」を算出するために、財政計画から営業費用及び支払利息を計上し、水道事業の「健全な運営を確保」できるよう、施設の計画的な改修・更新等に必要となる費用（資産維持費）も算出・計上する。これらの費用を合わせた総括原価を算定し、総括原価と料金収入の総額が一致するように料金設定をする。

（４）料金体系の設定と料金表の確定

料金水準となる総括原価が確定すれば、次に料金体系を選択し、個別原価主義に基づき料金を決定する。

一般的に水道料金は、水道の使用水量の有無に関係なく、いつでも安全でおいしい水を供給できる体制を維持するため固定的にかかる経費として負担してもらう「基本

料金」と、使用した水量に応じて必要となる経費を負担してもらう「従量料金」から構成される「二部料金制」を採用している。



※1. 基本料金・・・使用水量の有無にかかわらず水道の口径や用途に応じて、水道使用者に負担していただく料金

※2. 従量料金・・・使用水量に応じて、水道使用者に負担していただく料金

また、これらの料金は、水道メーターの口径の違いによって設定する方法（口径別料金体系）と、水道の用途別に料金を設定する方法（用途別料金体系）がある。

口径別料金体系では、大きな口径のメーターを付けている利用者は、一度に多くの水を使うことができることから、口径が大きいほど水道施設の費用を多く負担すべきであると考え、一般的に基本料金や従量料金を高く設定している。一方、用途別料金体系では、水道の用途を生活用（一般家庭）や業務・営業用などに分け、それぞれの水道使用者によって基本料金や従量料金を変えるもので、一般的には生活用に配慮した体系となっている。

基本となる料金体系を決定し、「総括原価」を性質ごとに区分（需要家費、固定費、変動費）した上で、個々のサービスの供給に基づく客観的な原価を基に、政策的配慮に基づく料金体系の明確性及び恣意性を極力排除して、各使用者群や使用水量へ配分する（個別原価主義）ことで、水道料金を算定する。

総括原価の分解と料金体系への配賦

